

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

消費増税、聞き取りで7割が予定通りに

政府の消費増税に際し、その是非についての有識者からの意見聴取で、60人のうち44人が「予定通り来年4月から税率を8%への引き上げ実施」に賛成だった。賛成理由として、社会保障制度を持続可能なものとし、財政再建の進展が挙げられた。また、聴取では、消費増税での景気への悪影響を抑制するために、補正予算などでの景気対策を講ずる要望も出された。

新設住宅着工戸数、11カ月連続増加

国土交通省が発表した7月の新設住宅着工戸数は8万4459戸で、前年同月比12%の増加となり、11カ月連続で前年を上回ったことが明らかになった。11カ月連続は約20年ぶりで、住宅市場が活況を呈している。7月の経済指標では、新設住宅着工戸数増加以外に、消費者物価指数が前年同月比0.7%上昇、鉱工業生産指数が同3.2%上昇、実質消費支出が同0.1%上昇するなど、デフレ脱却の動きが見られた。

5年超の有期雇用者は426万人

厚生労働省の労働経済白書で、雇用主と有期契約を結んだ非正規労働者のうち勤続期間が5年超の者は推計で426万人に達するとした。そのうえで、白書では、本年4月施行の改正労働契約法で有期契約が通算5年超の場合、正社員などの無期契約に転換できる仕組みを導入しており、今後、無期雇用への切り替えが進むとしている。

自治体の婚活イベントに国が助成金

内閣府は来年度予算概算要求で自治体を実施するお見合いパーティーや婚活イベントに対して全国10程度の自治体に対して約2億円の補助金を交付することを盛り込んだ。政府は成長戦略に若者や女性の活躍を広げることを掲げ、しかも少子化対策と人口減少に悩む自治体を支援する上からも、婚活を後押しする方針だ。

生産人口、初の8千万人割れに

総務省の住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、3月末時点での日本の総人口は前年同月比26万6千人減少の1億2639万人となった。4年連続減少となった背景には、死亡数が出生数を上回る自然減が過去最大を更新したことが影響している。また、15~64歳までの生産年齢人口は過去最大の減少幅を記録し、7895万人となり、初めて8千万人を割り込んだ。生産年齢人口の減少は日本経済の潜在成長率を押し下げる要因ともなる。

企業の障害者雇用率は1.69%止まり

政府の障害者白書によると、2012年6月時点での企業の障害者雇用率は1.69%に止まり、企業の法定雇用率2.0%には届いていない実態が明らかになった。法定雇用率に届いていない従業員200人超の企業は、不足1人当たり月額5万円を納付する必要がある。なお、我が国の障害者数は人口の6%にあたる約740万人となっている。

クラウド、5年後の市場規模が4倍に

MM総研がまとめた国内のクラウドサービス市場の予測によると、2012年度の5102億円から2017年度には2兆411億円になることが分かった。5年間で4倍にも急拡大する背景には、企業がデータセンターなどにシステムを構築・運用する費用とサービス利用料が低コストで利用できるメリットを追求する意向が強い。また、クラウド導入に際して、「セキュリティへの対応力の高さ」を重視する企業が圧倒的に多く、サイバー攻撃に対する不安を抱く企業の実情を浮き彫りにしている。

「将来たばこを吸う」小中高生、大幅減少

文部科学省が全国の小5~高3の小中高生を対象にした意識調査で、「将来、たばこを吸うと思う」と回答した児童・生徒は、男子で9%以下、女子で4%未満になり、6年前の前回調査(男子18%未満、女子8%未満)から大幅に減少した。12年前調査時点で比較しても、概ね3分の1にまで減少している。また、薬物について「絶対使わない」との回答も85~95%に達し、前回調査より上昇した。